

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究 (B)  
研究期間：2007 ～ 2010  
課題番号：19730323  
研究課題名 (和文) 日本の市民社会と協同組合に関する研究  
研究課題名 (英文) Study about the relation between civil society and co-operative in Japan  
研究代表者  
角 一典 (KADO KAZUNORI)  
北海道教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：10312323

研究分野：社会科学  
科研費の分科・細目：社会学・社会学  
キーワード：社会問題・社会運動

### 1. 研究計画の概要

グローバル経済のもたらした弊害に直面する世界中の底辺層が貧困に悩まされている中、社会的経済や NPO などの第三セクターの重要性があらためて指摘されるようになった。そして、日本もその例外ではなく、小泉内閣以降、公共事業を介した再分配 (広井) に象徴される日本型福祉がリストラクチャリングを余儀なくされる中で、大量の貧困層が生み出されることとなった。そのような状況下で、日本でも社会的経済の重要性が問われている。

本研究は、生活クラブ生協を事例とし、実証研究を踏まえながら、日本の市民社会における第三セクターの成果と課題を検証するとともに、今後の展望を、実践者との協働の中で考え、今後の活動の活性化につなげていくことを究極の目的としている。そのような目的を踏まえつつ、本研究で最低限明らかにすべき課題として、第三セクターの活動の原動力となるリーダー層の再生産問題を設定した。

生協は、組合員の自主自立的活動によって支えられている部分も多く、そうした活動を企画し、牽引する、リーダー層の存在がきわめて重要である。数ある生協組織の中でも、生活クラブは活動の多様性と質の高さで群を抜く存在として認知されている。しかしながら、ポスト高度成長期において組合員の大半を占める主婦の標準的ライフスタイルが大幅に変化を遂げ、専業主婦の存在を前提とした組織運営に限界が見えるようになった。そこでの課題のひとつが、リーダー層の再生産問題だったのである。

本研究においては、リーダー層の再生産問題を、生活クラブ生協北海道を対象として、①役員や委員長といったコアリーダーのキャリアパス分析と、②派生的活動である代理人運動およびワーカーズコレクティブの参加者に対するアンケート調査の2つによって解明しようと考えた。

### 2. 研究の進捗状況

上記の2つのテーマのうち、前者については、研究の初年度である2007年度に、その基礎となるデータベースを構築した。後者については、最終年度に予定していたが、予定された予算の割り当てが希望よりも小額になったために、再考を余儀なくされている。

他方、本研究では当初、生活クラブ生協北海道のみを対象と考えていたが、市民セクター政策機構の研究会に参加する機会を得ることで、生活クラブ生協・東京への調査の可能性が開けることとなった。また、Web上に公開した成果によって、神奈川の福祉クラブ生協との関係も構築することができた。本研究課題においてそれを活用することは困難ではあるが、今後の研究にとって非常に有益な「資源」を獲得することができた。

生活クラブ生協北海道のコアリーダーのキャリアパス分析については、研究成果の論文②および学会報告②においてその成果の一部を公表している。これは、2008年度までに就任した全ての役員のキャリアパスについて量的分析を試みたものであり、班の時代の役員のキャリアパスの一定のパターンを明らかにすることができた。

また、2008年度より、東京の役員・委員

に対する聞き取り調査を行っており、北海道の知見との比較研究の素地が形成されつつある。

### 3. 現在までの達成度

#### ②おおむね順調に進展している

(理由)

申請段階では、本研究は大きく2つのテーマで構成されていた。キャリアパス分析については、既述のとおり、データベースを作成し、すでに一定の成果発表も行っている。他方、代理人運動およびワーカーズに対するアンケート調査は、配分額の問題で調査の実行そのものを断念せざるを得なかった。

ただし、現在、他の研究費の採択を受け、東京での組合員調査が進行中であり、そのための予備的な聞き取り調査を進める上で、本研究費が非常に役立っている。

### 4. 今後の研究の推進方策

生活クラブのリーダー層分析というテーマは、東京あるいは神奈川のデータをさらに獲得・蓄積することによって、より一般性を持った議論の展開を期待することが可能である。また、生活クラブという特定の生協のリーダーの分析ではあるが、その一方で、女性を中心とした社会運動・社会的経済の展開という観点からも重要なテーマである。

当面は、北海道に基礎をおきつつ、首都圏との比較を試みて、それぞれの特徴について分析するとともに、地方都市における女性の社会運動の可能性などについて議論を深めていくことも重要であると思われる。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 西城戸誠／角一典，「生活クラブ生協の『共同性』の現状と課題 戸別配送システム導入および組織改革後の生活クラブ生協北海道の事例を中心として」『年報社会学論集』22:150-161, 2009, 有.
- ② 角一典，「生活クラブ生協北海道の組織構造 役員のキャリアパス分析」『北海道教育大学紀要 人文科学・社会科学編』59(2):31-42, 2009, 無.
- ③ 角一典／西城戸誠，「生活クラブはどのように研究されたか 1980-90年代早稲田グループ調査の再検討」『社会運動』337:24-37, 2008, 無.

[学会発表] (計 2 件)

- ① 角一典／西城戸誠，「生活クラブの組織構

造の変化に関する試論 生活クラブ生協北海道の事例を手がかりに」第34回地域社会学会大会報告，2009年5月9日，岡山大学.

- ② 角一典／西城戸誠，「生活クラブのコアリーダーはどのように形作られるか？ (1) —生活クラブ生協北海道役員のキャリアパスを手がかりに—」第81回日本社会学会大会報告，2008年11月23日，東北大学.

[その他]

<http://202.252.170.6/research/staff/kado/cooperation.htm>